

「誰ひとり取り残されことなく
学びにつながることのできる社会」
の実現に向けて



東日本大震災津波による被害で学習する場所を失ったこども。新たに仮設住宅が出来たが、家の中で静かに学習する場所がなく、寝そべりながら勉強をしていた。2011年7月 撮影。

団体概要

名称	認定特定非営利活動法人カタリバ
本部	東京都杉並区高円寺南3-66-3 高円寺コモンズ
設立	2001年11月1日(2006年9月21日に法人格取得)
役員	代表理事 : 今村久美 常務理事/事務局長 : 鶴賀康久 理事 : 岡本拓也(公認会計士) 酒井穰(経営者) 中原淳(博士/人間科学) 山内幸治(若者創業支援NPO理事) 監事 : 久保田克彦(公認会計士) 中山龍太郎(弁護士)
職員数	133名(2021年1月時点)
収入	1,231,270千円(2019年度)

プロフィール



菅野 祐太 Yuta Kanno

認定NPO法人カタリバ
大槌町教育専門官
岩手県立大槌高等学校カリキュラム開発等専門家

早大卒。新卒でリクルートに入社後、東日本大震災津波発災で被災地となった岩手県大槌町に居住し、行政や学校と連携して放課後の学習場所であるコーポ・スクール大槌臨学舎を立ち上げ、これまでにのべ1,000人以上の生徒を送り出してきた。その後、大槌町教育専門官として、コミュニティ・スクールの立ちあげ・推進、教育大綱の策定やこどもの学び基本条例(教育基本条例)の策定、地域と協働した高校教育改革を担当。岩手県社会教育委員。

認定NPO法人カタリバとは

カタリバは、日本全国で活動する、創業20年目の教育NPOです。

ビジョン

どんな環境に生まれ育っても、未来をつくりだす力を育める社会

ミッション

意欲と創造性をすべての10代へ

アクション

子どもたちに「サードプレイス(自分で選択した居場所)」と
「サードリレーションシップ(ナナメの関係)」を届ける

First

家／親と子ども



Second

学校／先生と児童生徒



Third

自分で選択した居場所／ナナメの関係



サードリレーションシップ・ナナメの関係: タテ(親・先生)でもヨコ(同世代の友人)でもない、新たな視点をくれる一歩先ゆく先輩

1 「『学び』につなぐ」という支援のあり方

困難な環境にある子どもたちを学びにつなぐことで、自ら未来をつくる意欲と力を育む。

子どもたちを
取り巻く困難な状況

貧困
低所得
一人親世帯
外国ルーツ

災害
東日本大震災津波
福島原子力発電所事故
熊本地震
西日本豪雨

不登校

※カタリバが取り組んできた課題

カタリバの取ってきた
学びへのアプローチ

学習支援
放課後の学習場所による支援
(例: 学校や進学に向けた勉強への支援)

体験学習
新たなものへの出会いの場の創出
(例: ナナメの関係との出会いの場の創出)

PBL: プロジェクト型学習
(Project Based Learning)
探究できるテーマへの出会い
(例: 探究学習のサポート)

起きる効果

自己効力感の向上
自分で動けば何かを変えられると
いう挑戦意欲の向上

社会的つながり
相談ができる相手やセーフティネットとなる人との出会い(公的機関との連携)

社会的自立
進学や就職などの社会的自立を
図ることのできる環境への接続

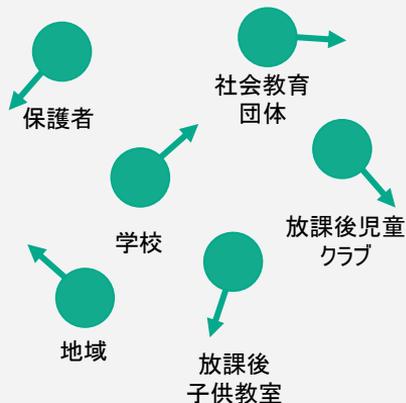
学校プラットフォームを実現する 「コミュニティ・スクール」「地域学校協働活動」との連携協働

これまで

コミュニティ・
スクール未導入
(協議機関未導入)



教育機関や福祉機関が
それぞれの方向を
向いている



連携がないことでそれぞれがバラバラに動く

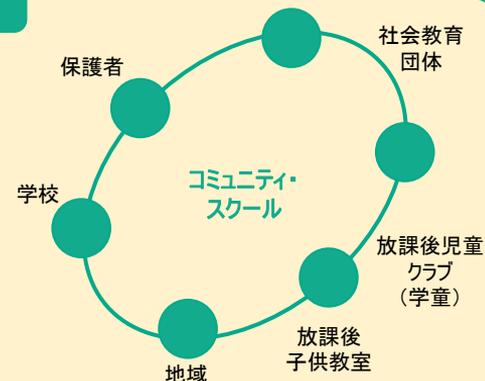
- ・学校でわからなかった勉強がそのまま放置されてしまう
- ・放課後のこどもの変化が見過ごされる(公的機関に伝わらない)
- ・地域で良い取り組みを行っていても子どもたちに周知されない

これから

コミュニティ・
スクールの導入
(協議機関導入済)



それぞれが
ゆるやかに連携し、
同じ方向性を目指す



連携があることでコレクティブインパクトが生まれる

- ・学校と情報共有が図られることで気になるこどもをフォロー
- ・小さなこどもの変化が学校にフィードバック(公的機関へ接続)
- ・こども目線で良い関わりが他機関で行われるなどの学び合いが進む

コミュニティ・スクールを基軸として放課後のこども支援を官民協働で行う —大槌町の事例より—

東日本大震災津波で壊滅的な被害を受けた大槌町では、教育の復興とコミュニティの再生を期してコミュニティ・スクールを導入。
 (こどもたちが毎日通う学校が、こどもの支援のプラットフォームになる)

大槌町コミュニティ・スクール評価検証委員会 (大槌町教育委員会内設置)

大槌学園
 (義務教育学校)

吉里吉里学園

地域学校
 安全部会

地域学校
 協働部会

子供
 支援部会



↑ 一体的に推進 ↓

地域学校協働活動

例：教育課程を通じた学習の講師やサポート、放課後学習支援、こども食堂、通学路の見守り活動、学校地域カレンダーの作成等

各部会の役割

評価検証委員会

- 学校運営協議会の報告
- 各部会の今年度の方針
- 目標設定・効果測定について

構成メンバー

学校運営協議会長、PTA会長・副会長、教育委員、各学校長、各部会長、教育委員会等

地域学校安全部会

- 通学路交通安全プログラムの実施
- 学校安全計画の検討

教員、保護者、警察、消防署、消防団、国道事務所、県振興局道路整備課、大槌町職員、教育委員会等

地域学校協働部会

- 「ふるさと科」の推進について
- 地域ボランティアについて

教員、保護者、地域住民、学校支援地域コーディネーター、商工会、教育委員会、NPO等

子供支援部会

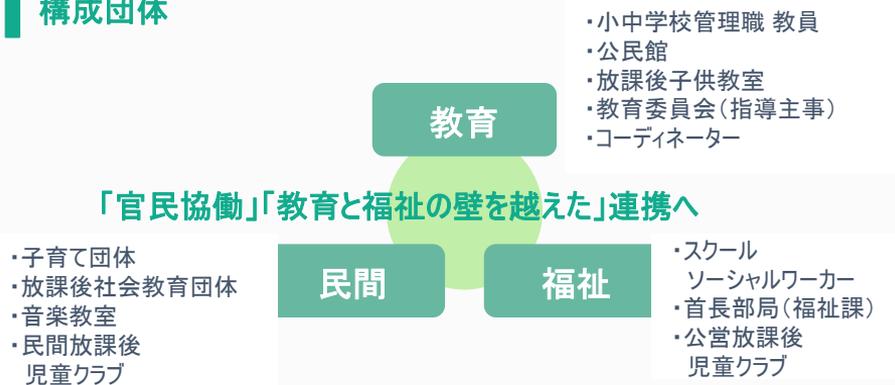
- 放課後や長期休業のこどもの居場所づくりや学習支援について

教員、保護者、地域住民、保健福祉課、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育委員会、NPO等

4 放課後子どもを見守る団体が協働する「子供支援部会」

コミュニティ・スクールを核に放課後を支える団体が情報交換を行いながら、連携協働を図っていく。
学校を中心とするからこそ、子ども自身の支援のための様々な情報の連携が図れる。

構成団体



子供支援部会の取り組み

(団体の取り組み)

- ・放課後学習支援(小中高)
- ・不登校支援
- ・子ども食堂
- ・長期休暇を利用した体験学習

(部会としての取り組み)

- ・お互いの目指すところの共有
- ・子どもに関する課題等の情報交換



↑ 公民館と連携した体験学習(薪割り体験)



↑ 団体で連携した行った凧揚げ体験

取り組みから見えてきた成果

- 保護者や地域住民などの地域の大人が参画した放課後子供教室で行う体験教室に民間学童が該当時間に訪問し、体験学習の相互乗り合いが可能に
- ボランティア等で活動に参加している地域の大人にとっての生きがい創出や自己実現の場となっており、地域住民の学びの場、コミュニティの活性化につながっている
- 公的機関との連携を図ることで放課後の民間団体の活動へも参加することも増加

今後に向けて

- 活動の効果を高めることを目的とした学校との更なる連携
- コミュニティ・スクールと連携した多様な活動を行うための地域と学校の連携協働を担うコーディネートをを行う人材の確保
- 教育と福祉の価値観の違い(福祉は学びの場ではなく、教育は預かりの場ではないという固定観念)

5 地域との連携協働で支える 特別の教育課程「ふるさと科」

ふるさと科とは

「生きる力」や「ふるさと創生」を基盤とした特別の教育課程(生活科・総合+特活)であり設定当初から教科内容の検討に地域が参画し、授業にも地域が積極的に参加。

ふるさと科の3つの柱

地域への愛着を育む学び



地域に主体的に関わり、地域のよさを理解し復興発展に参画することも育てる

生き方・進路指導を充実させる力を育む学び



社会的役割や職業について理解し進路や人生設計について主体的に考え実現しようとするこどもを育てる

防災教育を中心とした学び



自他の命を大切に、防災や安全について主体的に判断し、行動しようとするこどもを育てる。

本教育課程の実現には地域の方々との連携協働が不可欠であり、地域の方だからこそ伝えられる教育的価値のある資源がこどもたちの深い学びにつながる

取り組みから見えてきた成果

- 地域活動(郷土芸能活動)に参加することも増加し、こどもの豊かな体験につながると共に地域の活性化につながる
- 学校の教員が地域と関わる機会が増え、地域と関わる悩み等の相談を教員がしやすい環境に
- 地域に学校の実情が伝わることで、積極的に学校や通うこどもたちへの応援を行うようになる(自発的な地域の取り組みにつながる)

今後にもむけて

- 学校を核として地域が入ることによってこどもたちにとっても地域にとってもメリットが大きい。学校の地域連携機能の拡充を図ることが必要

6 地域の防災力向上に生きるコミュニティ・スクール

地域との連携協働から生まれる防災力の向上

東日本大震災津波は学校からの下校時に起こった災害であった。子どもたちの安全を守るためにも**学校と地域が連携して防災力の向上を目指す必要がある**

取り組み事例

大槌学園 避難所運営訓練

日時:令和2年10月28日(水)
会場:大槌学園 体育館・調理室・中庭・防災倉庫
参加者:大槌学園9年65名・地域参加者44名
内容:避難所となる大槌学園体育館で、
地域の方々と実際に想定した
避難所運営体験をふるさと科の中で行っている。

参加者:
<教職員>:大槌学園事務職員
<役 場>:総務課危機管理室、健康福祉課、教育委員会
<地 域>:学校のある地区の自治会の方々
<その他>:大槌町社会福祉協議会、女性部
放課後子ども支援団体



吉里吉里学園 登校時避難訓練

日時:令和2年11月7日(土)
会場:吉里吉里地区
参加者:吉里吉里学園全学年・地域
内容:実際に使用する防災行政無線を活用
児童生徒の登校時7:55に大津波警
報のサイレンを発し、適切な場所への避
難を行う

参加者:
<小中学部>:校長・副校長・教務主任
<PTA>:学園PTA会長、小・中PTA会長、スクールガード
<役 場>:総務課危機管理室、教育委員会 公民館長
<消 防>:大槌消防署、消防団、婦人消防団
<その他>:地区自主防災計画策定検討会
吉里吉里駐在所・各地区町内会長



取り組みから見えてきた成果

- 台風で避難所となった場合など、**地域学校協働本部と地域が協力しながら機動的に運営**にあたり、中学生が積極的に参加する姿などが見られた。
- サイレンが聞こえづらい場所の点検や避難経路の改善等につながるなど**地域の防災力の見直し**につながった。
- 今後に向けて
 - 災害等の発生時には**学校が非常に重要な役割**を果たす。**平時から学校を軸として地域と連携した防災・避難訓練の実施**を行っておくことが、子ども・地域双方にとって必要である。

7 学びの機会を失う不登校児童生徒への支援拡充

コロナ前の19年度で約18万人の児童生徒が不登校

【合計(小・中)】

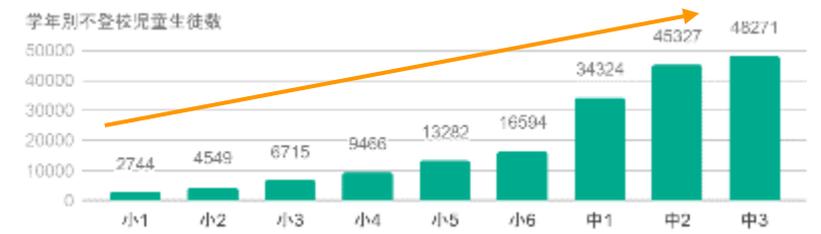
区分	欠席日数11～30日の者 (1)	欠席日数31日以上で 出席日数10以上の者 (2)	欠席日数31日以上で 出席日数1～9日の者 (3)	欠席日数31日以上で 出席日数0日の者 (4)	不登校児童生徒数				
国立	327	49.9%	201	42.8%	32	4.8%	15	2.3%	855
公立	47,836	44.3%	75,889	43.3%	14,567	11.3%	2,202	6.1%	175,424
私立	2,452	47.2%	2,291	44.1%	308	6.0%	141	2.7%	5,192
計	50,615	44.4%	78,371	43.3%	14,825	11.2%	2,358	6.1%	181,272

7年連続で増え続ける不登校児童生徒

不登校児童生徒数の推移

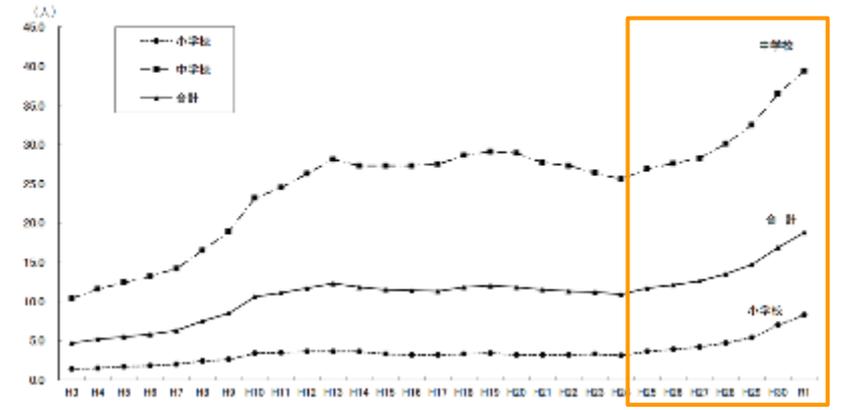


学年があがるとともに不登校児童生徒数も増加



不登校児童生徒の割合で見るとより顕著に増加

<参考2> 不登校児童生徒の割合の推移(1,000人当たりの不登校児童生徒数)

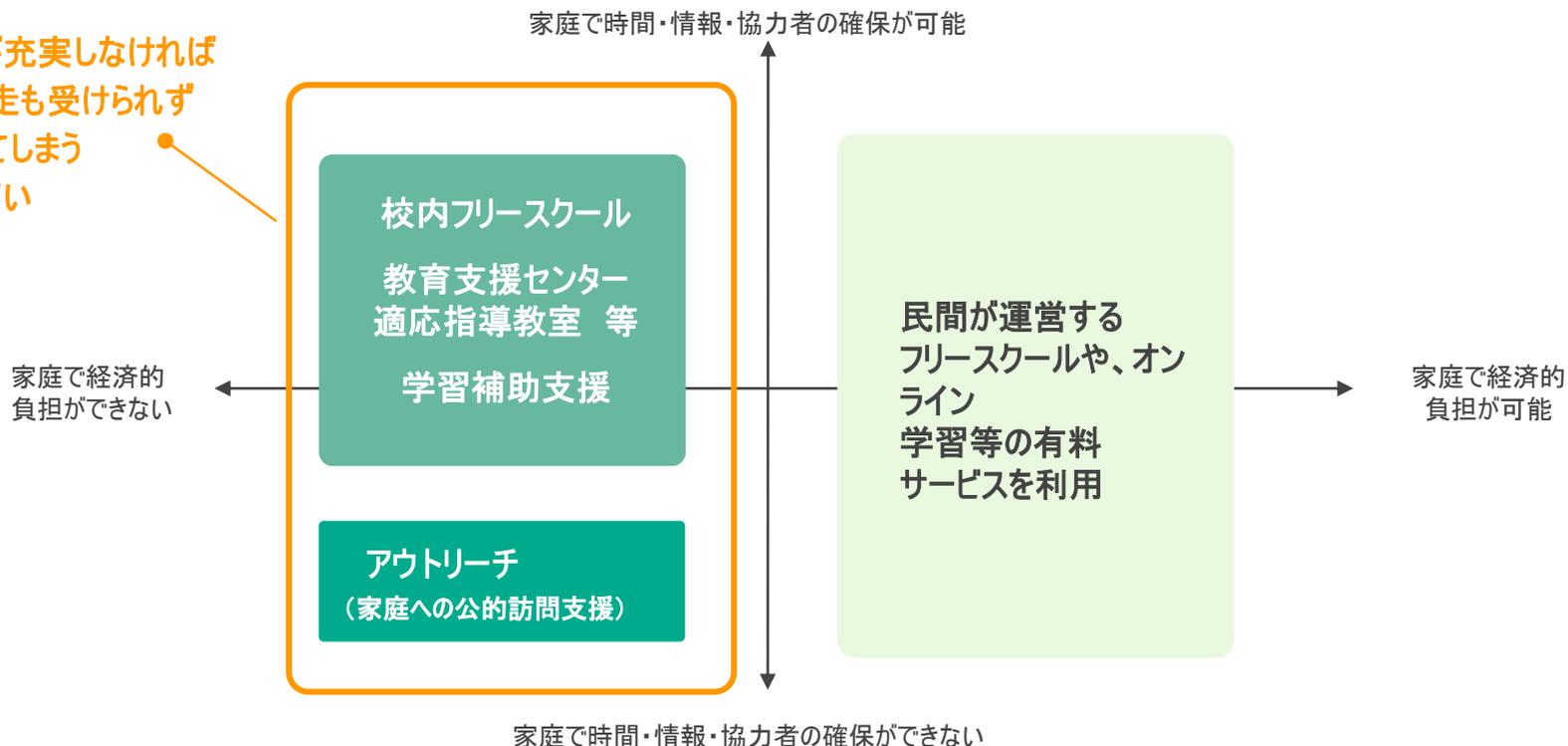


出典 | 文部科学省初等中等教育局児童生徒課「令和元年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」より

9 不登校の学習環境は家庭の経済環境に大きく左右される

このまま公的支援が不足し続ければ、不登校児童生徒への学びの保障は、家庭や自治体に依存してしまう。

公的支援が充実しなければ
誰からの伴走も受けられず
取り残されてしまう
可能性が高い



10 リソースがない家庭で子どもが不登校になると何が起きるのか。

ひとり親家庭では、保護者が子どもに割く時間を多く求められるため、**就業困難**な状況に陥りがちである。また、**過疎地域**では、学校以外の学びの手段が限られるため、親も子も、**八方ふさがりになる実態**がある。

ひとり親家庭の事例

子どもの復学を願い、

▼登校をしぶる子どもに付き添い、

放課後や時限途中の登校、心療内科に付き添いをする

▼学校の先生やスクールカウンセラーの

勤務時間内の17時までには相談に行く



➡ **保護者はフルタイム勤務が厳しくなり、
パートタイム勤務へシフト。収入に影響も。**

(富山県のひとり親で3人の兄弟を育てる母親)
「最も困っているのは、長男(小4)と次男(小1)が不登校で**仕事に就くことができず、収入が得られない**こと。付き添わないと学校に行かないので、それぞれに送迎が必要で、へとへとなっている。」

(福島県のひとり親で2人の兄弟を育てる母親)
「**子どもの生活リズムを整えるため、昼間は自宅にいてサポートしていきたい**と思っている。准看護師の仕事をしているので、夜勤に変えることが可能だが、自分の身体や生活を守るか不安で、迷っている。」

過疎地域の事例

学校外教育を模索するも、

▼教育支援センターが自治体がない

(設置自治体は全国の約**63%**)

▼隣町の塾やNPOの支援を利用する場合、

子どもの送迎が必要となる



➡ **学校以外の公的支援にアクセスできない。
(経済的困窮世帯には学びの代替手段がない)**

(東北地域の人口3000人規模の村に住む、ひとり親世帯)
「学校からはプリントを配布されるのみ。学校は多忙だといわれており、私(保護者)からお願いをするとクレームっぽくなり関係が悪くなっている。学校には見切りをつけつつあり、学校外の学びの場も探しているが、**隣町まで車で送迎**して、大学生の家庭教師にみてもらっているが、**料金が高いので、今後の継続は迷っている。**」

提言まとめ

基本理念

「『学び』につなぐ」という支援のあり方

こども政策への提言

- 学校プラットフォームを実現する「コミュニティ・スクール」
「地域学校協働活動」との連携協働
- 学びの機会を失う不登校のこどもへの支援拡充

KATARIBA
Shaping the Future

以下參考資料

地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的取組事例（岩手県大槌町）

小中一貫教育を核とした教育課程（ふるさと科）の実施と学校の課題解決に向けた体制の構築

東日本大震災後、学校の課題解決に向けて小中一貫教育、CSを導入

- 教育環境の復興
 - 安心して学べる新しい学校の建設
 - 9年間の継続性を持った心のケア
- 学校だけでは解決できない課題解決への取組
 - 学校・家庭・地域住民の連携・協働でつくる教育

<大槌町の小中一貫教育>

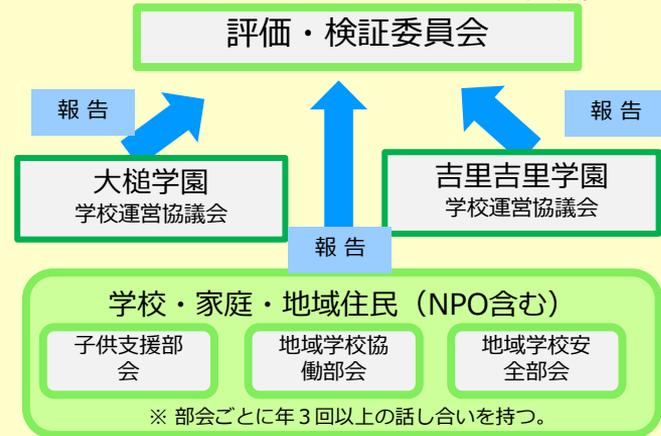


- ・次代を背負って立つ子供たちを育て、魅力的な地域・学校づくりを推進するため小中一貫教育の取組として「ふるさと科」を全学年に設置。
- ・生活科と特別活動の一部、総合的な学習の時間の全てを充てて実施

- ① 地域への愛着を育む学び
 - ・地域の歴史や特産、郷土の文化等の学習
- ② 生き方・進路指導を充実させる力を育む学び
 - ・職場体験活動、沿岸地区の仮設店舗での体験学習の実施等
- ③ 防災教育を中心とした学び
 - ・「いきる・かかわる・そなえる」防災学習



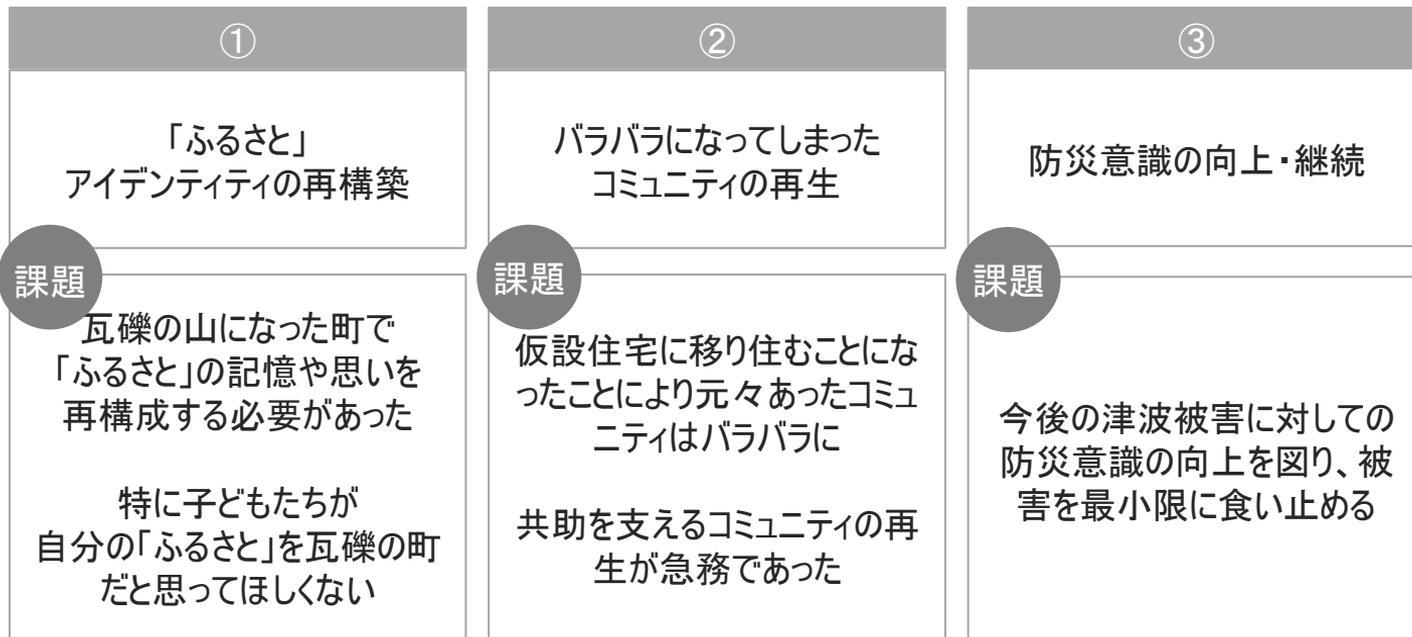
大槌町コミュニティ・スクール協議会



委員会名 部会名	主な活動内容（協議内容）	主なメンバー
評価・検証委員会	○学校運営協議会の報告 ○各部会の今年度の方針 ○目標設定・効果測定について	学校運営協議会長、PTA会長・副会長、教育委員、各学校長、各部長、教育委員会等
子供支援部会	○放課後や長期休業の子どもの居場所づくりや学習支援について	教員、保護者、地域住民、保健福祉課、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育委員会、NPO等
地域学校協働部会	○「ふるさと科」の推進について ○地域ボランティアについて	教員、保護者、地域住民、学校支援地域コーディネーター、商工会、教育委員会、NPO等
地域学校安全部会	○通学路交通安全プログラムの実施 ○学校安全計画の検討	教員、保護者、警察、消防署、消防団、三陸国道事務所、沿岸広域振興局道路整備課、大槌町役場職員、教育委員会等

本取組が復興に向かい日々変化する地域のコミュニティのつながりとなり、家庭・地域の教育力と生活環境の向上を図っていくことが期待できる。

積み上がった大槌町の地域課題



地域課題の解決を図るためには、
「学校を核とした地域づくり」と「地域と共にある学校づくり」の
両輪で行うコミュニティ・スクールの設置が必要であった。

大槌町の取組んだ3つの柱

1 小中一貫教育の推進

中1ギャップ解消のため、小と中の壁を取り払う。
震災後に校舎分離型一貫校と、義務教育学校を設置し、
教科担任制を行うなど小中一貫教育に取り組んでいる。

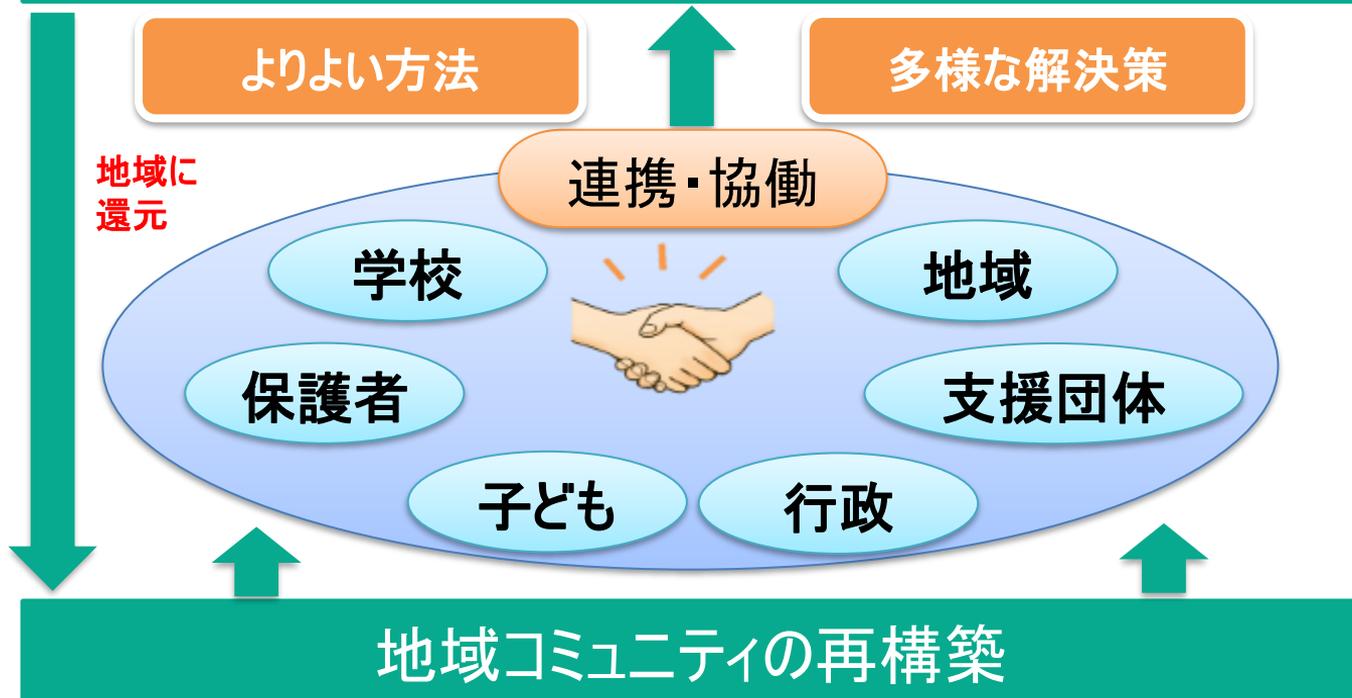
2 コミュニティ・スクールの導入 (学校を核としたスクールコミュニティ)

平成28年度より学校運営協議会制度を導入。
学校を核として地域コミュニティ再生と、
地域復興の担い手を育成することを目的とした。

3 特別の教育課程「ふるさと科」の設置

瓦礫の山となった町を自らの「ふるさと」と思ってほしくない
という思いから教育課程特例校として「ふるさと科」を設置。
地域と連携協働した取り組みを行っている。

複雑化・困難化する学校の課題



よい学校をつくるために知恵を出すことが、よい地域をつくり
よい地域をつくることよい学校をつくる、「スクールコミュニティ」を形成

育てたい子ども像を設定共有

学校・家庭・地域が集まり、育てたい子どもの姿を設定。
それぞれの役割を明確にして取り組んでいく

育てたい子どもの姿

① すすんで学ぶ人

基礎基本を身につけ、活用し、応用する

② 自立する人

主体的に判断し、行動する

③ たくましい心と体をもつ人

心と体をつくる

④ 地域社会を愛し、貢献する人

地域を愛する心と行動



すすんで学ぶ人

基礎基本を身につけ、
活用し、応用する

自立する人

主体的に判断し・
行動する

たくましい心 と 体をもつ人

心と体をつくる

地域・社会を 愛し、貢献する人

地域を愛する心と行動

推進方策

評価の方法

学校での取組

子どもの取組

家庭での取組

地域での取組

1. 社会に貢献するグローバルな人間を育てる
2. 授業スタイルの確立・家庭学習の充実
3. “学びの場”による放課後の充実

1. 気持ちや考えを伝える力を育てる
2. チームワークを育てる
3. 目標に向かって行動する子どもを育てる

1. 身体を鍛え、健康を管理する力を育てる
2. 子どもが大人に相談できる関係づくり

1. ふるさと科(防災教育を含む)の充実。郷土から学び、発信する
2. 校舎を地域と繋がる場にする
3. 自らの命を大切にす教育

- ・ 学校・学級経営計画への位置づけ

- ・ 教員の自己評価
- ・ 各種調査の活用
- ・ 学園研究会での検証

1. 先生の話をよく聞く
2. 勉強の目標を持つ
3. 時間のけじめをつけて家庭学習をやる
4. 読書をする

1. 親子で学校であったことについて話す
2. 友達のいいところを認めたり、思いやりのある声掛けをする
3. 学校生活のルールを守る

1. 目標を持って身体を鍛える
2. 規則正しい生活習慣を身につける
3. 自分から進んであいさつをする

1. ふるさとから学び、伝える
2. 防災訓練を通して命の守り方を学ぶ

- ・ 毎期の個人や学級のためあて
- ・ 児童会・生徒会の取組

- ・ 児童・生徒向けアンケート (7月・12月実施)

1. 子どもの学習の目標を共に考え、確認する
2. 学校から帰ってきたら、すぐに勉強に取り組める環境を整えておく

1. 子どもが自ら気がつく習慣を育てる
2. 学校での出来事について子どもと話す
3. 場面に合わせた言葉づかいができるようにする

1. 子どもが早寝早起きなど、規則正しい生活ができるようにする
2. あいさつの習慣を身につける

1. 地域行事への参加・親同士の交流
2. 家族の防災ルールを考える

- ・ PTAでの取組
- ・ 広報・懇談会等での発信

- ・ 保護者アンケート (12月実施)

1. 放課後や長期休業中に子どもたちの“学びの場”を創る
2. 郷土のみでなく、広く世界の事を学べる場を創る

1. 職場体験・ボランティアなど、社会参画の場を創る
2. あいさつの手本を示す

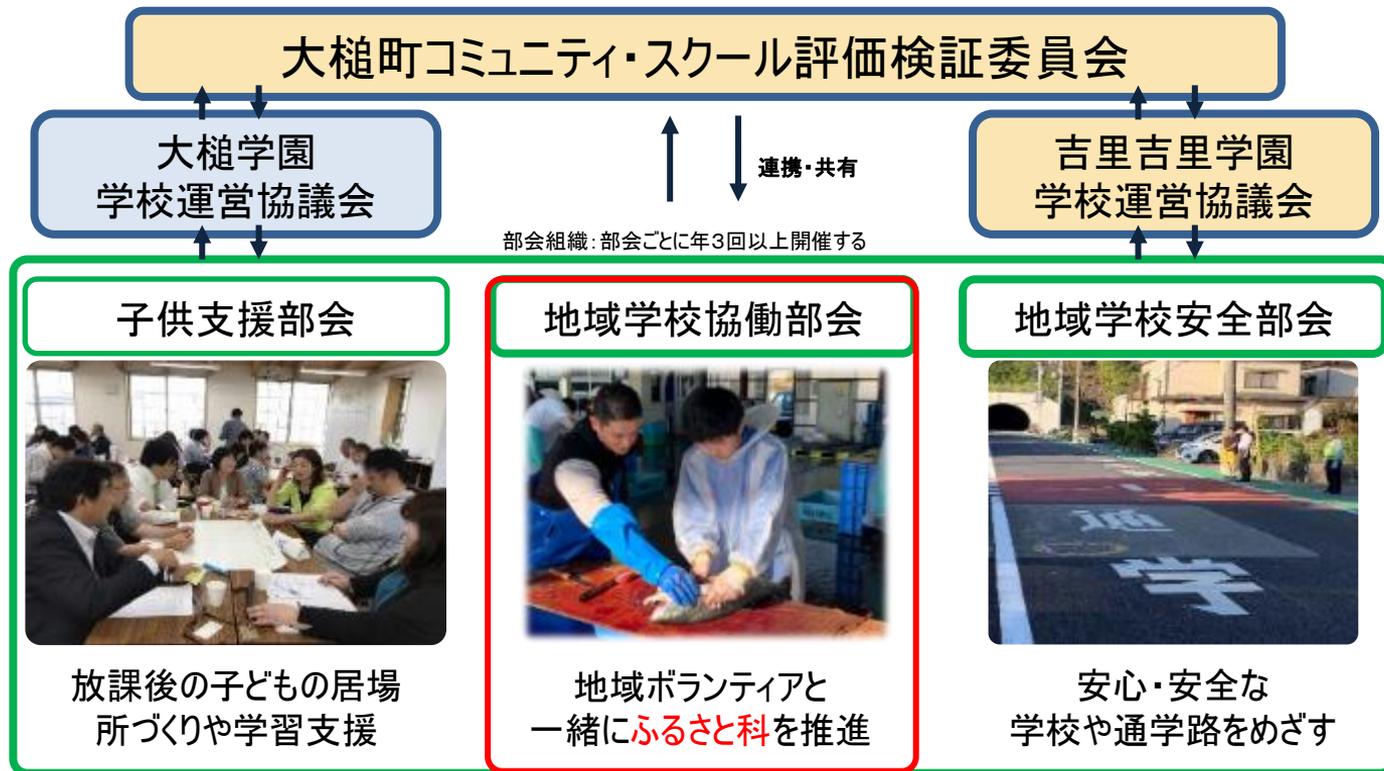
1. 子どもが外で遊べる場や機会を創る

1. 子どもの見守り。防災の取組を広げ、災害に備える
2. ふるさとの祭りや郷土芸能を子どもに伝える

- ・ 地域住民・団体の取組
- ・ 広報・懇談会での発信

- ・ CS等による振り返り (年度末実施)

大槌町では学校運営協議会とは別に学校や子どもたちを支える3つの部会を持っており、それぞれの部会が個々の課題解決に向けて自立的に活動を行っている



中心に据えたカリキュラム(ふるさと科)

ふるさと科とは？

「生きる力」や「ふるさと創生」を基盤とした特別の教育課程(生活科・総合+特活)であり設定当初から教科内容の検討に地域が参画し、授業にも地域が積極的に参加。

ふるさと科の3つの柱

地域への愛着を育む学



地域に主体的にかかわりながら地域のよさを理解し、復興発展に参画する子どもを育てる

生き方・進路指導を充実させる力を育む学び



社会的役割や職業について理解し、進路選択や人生設計について主体的に考え実現しようとする子どもを育てる

防災教育を中心とした学



自他の命を大切にし、防災や安全について主体的に判断し、行動しようとする子どもを育てる。

3つの柱を小中9年間に配置することで、郷土に誇りを持ち、社会の変化に柔軟に対応し、将来への夢や希望を描き実現へ向けて努力する子どもを育てる

ふるさと科ー地域への愛着を育む学びの2つの視点

子どもたちの学びの視点

地域だからこそ伝えられる、
地域だからこそ教えることのできることを
学ぶことで、地域の輪郭がえられる。
(教職員も地域の力を借りることで
これまで以上の成果が得られる)



↑ 地元の若い経営者団体による海の学習の様子

地域の学びの視点

地域が子どもたちの学びをつくるために、
地域の「学び直し」と地域の「結び直し」
が生まれる。何を子どもたちに伝えるべ
きかということを考えたり、話し合ったりす
ることを通して、地域の輪郭がえられる



↑ 大槌の昔あそび体験



↑ 職場体験活動の様子

。

命の大切さを見つめ、 主体的に判断し行動する学び



郷土の自然・地形や災害、防災体制の意義について理解を深め、
災害時や防災に対する主体的な判断力と実践力を育成する。

大槌学園

- ・ 防災リーフレットづくり (3年)
- ・ 様々な災害を知る (5年)
- ・ 東日本大震災をつなぐ (6年)
- ・ 大槌防災検定づくり (7年)
- ・ 避難所運営体験 (9年)

吉里吉里学園

- ・ ハザードマップづくり (小中全学年)
- ・ 高校生の防災探究を知る (小中全学年)
- ・ 小中合同避難訓練 (小中全学年)
- ・ 避難所運営体験 (小中全学年)

ふるさと科—大槌学園 避難所運営体験

日時 : 令和2年10月28日(水)
会場 : 大槌学園 体育館・調理室・中庭・防災倉庫
参加者 : 大槌学園9年65名・地域参加者44名
内容 : 避難所となる大槌学園体育館で、
地域の方々と実際に想定した避難所運営体験を
ふるさと科の中で行っている。

実施体制:

役割・担当	生徒	地域
炊き出し班	16名	10名
総務班	6名	2名
受付班	13名	4名
誘導班	12名	4名
誘導班	6名	4名
家族班	6名	6名
健康班	6名	4名
予防班	6名	4名

成果 : 台風で避難所となった場合など、地域学校協働本部
と地域が協力しながら機動的に運営にあたり、
中学生が積極的に参加する姿などが見られた



ふるさと科ー吉里吉里学園小中合同 避難訓練

日時 : 令和2年11月7日(土)
会場 : 吉里吉里地区
参加者 : 吉里吉里学園全学年・地域
内容 : 実際に使用する防災行政無線を活用して、
児童生徒の登校時7:55に大津波警報の
サイレンを発し、適切な場所への避難を行う
実施体制:(事前打ち合わせ参加者)

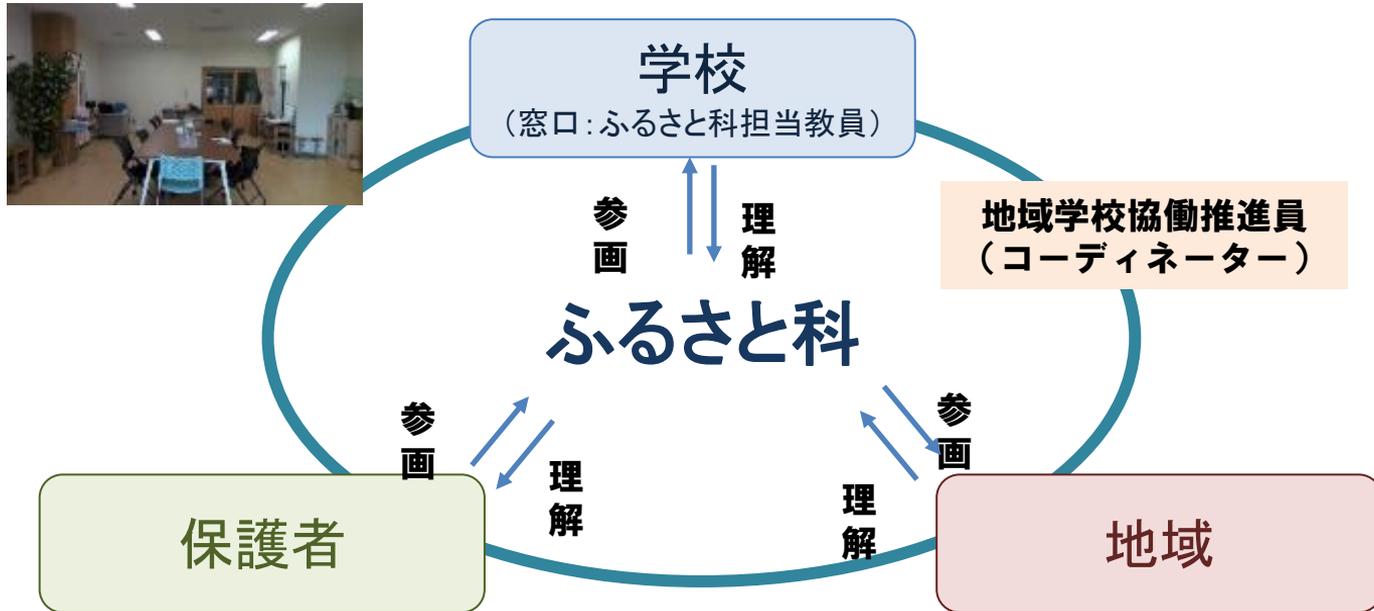
<小学部> : 校長・副校長・教務主任
<中学部> : 校長・副校長・教務主任
<PTA> : 学園PTA会長、小・中PTA会長
スクールガード
<役 場> : 総務課危機管理室、教育委員会
吉里吉里公民館長・浪板公民館長
<消 防> : 大槌消防署、消防団、婦人消防団
<その他> : 地区自主防災計画策定検討会
吉里吉里駐在所・各地区町内会長

成 果 : サイレンが聞こえづらい場所の点検や
避難経路の改善等につながるなど
地域の防災力の見直しにつながった。



地域学校協働活動推進員(コーディネーター)の配置

ふるさと科を実現していくためには学校の思いと地域の願いを調整することが必要であり、地域学校協働活動推進員(コーディネーター)の存在が必要不可欠である。



大槌町のスクールコミュニティ

学校ガバナンス

①地域による学校経営参画 (学校運営協議会)

地域協働が進めば進むほど、
地域からの建設的な学校への意見出しと
当事者としての活動・行動が促進される



↑ 学校ガバナンスと地域学校協働は
両輪の活動であり、相互に効果を高め合う ↓

地域学校協働活動

②社会に開かれた 教育課程を支える活動 (ふるさと科等・学校中心)



地域と学校の相互作用

③地域活性に貢献する活動 (地域活動に子どもが参加 ・地域が中心)



不登校支援リソースのDXにより、「誰ひとり取りこぼさない」を実現。

リソースがないご家庭に、オンラインを通して、地域では出会えなかった学びや人々とのつながりを届け、ひとりひとりにあった学びのカタチを見つける支援をしています。



KATARiBA ONLINE @zoom

▼オンライン支援コーディネーター・ユースワーカー

日本のみならず、世界各国に住むボランティアが専門研修を受けた、“オンラインユースワーカー”とオンラインで結ぶ。個別支援計画に基づき、児童生徒や保護者とオンライン面談を実施します。対象者との関係構築を進めながら、状況に応じた適切なサポート、学びの機会に誘い出すコミュニケーション等を行い、回復の過程に寄り添い意欲を育みます。

▼多様な学びのプログラム

日中と放課後の時間帯に、安心安全なネット上の居場所を運営します。学習支援プログラムや、児童生徒の興味関心に合わせたプログラムを取り入れ、常に魅力的な人や場とのつながりをネット上につくり続けます。

例1) 離島に住むギフテッドの孤立した母子世帯

- 「『ひとり親だけど』ひとりじゃない」、息子を見守ってくれる人がいる、と明るい安心した気持ちになった。」
- ユースワーカーは、ひとりっ子の息子にとって、お姉さん、お兄さんができたようで、優しく一緒にお話していただき、うれしい。ミーティングやクラブ、イベントなどでオンラインで友達ができ、楽しそうに笑ったり、話せている様子もうれしいです。

⇒個性に合わせたユースワークで、ギフテッドとしての力を伸ばす伴走をし、今では「ビオトープ探求ノート」を自主制作し、オンライン上で発表する場を開催するなど、主体的な学びをとりもどしつつある。5教科学習では一部分野に遅れはあるものの、自信を取り戻した今、AIドリルを活用して学習を進めている。

例2) 持病を抱え、コロナ禍自主休校した二人親世帯

- 持病(免疫疾患)を抱え、学校に行きたくてもいけない。
- デルタ株がまん延してきた7月以降、母子ともに外出は一切していない。同年代の子もたちとの交流機会がいつさもない状態。
- 学校授業のオンライン化は、クラス児童全員から個人情報の同意書の取得に2か月間かかり、どの授業がオンライン実施されるか前日にしわからず学びが習慣化しない。

⇒同世代、社会とつながれる場として、毎日、カタリバオンラインに出席し生活リズムが整うように。塾でもなく、仲間ができるコミュニティに所属している意識が芽生え、子どもがいきいきするようになった。

学校を中心とした公的支援体制にイノベーションが必要

すでに学校は、別室登校対応やアウトリーチ(家庭訪問)など、限られた人員の中でできる限りの対応を行っている。増え続ける不登校の子どもたちを誰ひとり取り残さないために、インターネットを活用した、人手や物理的なキャパシティ上限のない支援体制の構築が必要。

学校等の現場での支援

家や学校へのアウトリーチ (家庭訪問)



心理的安全性を失っている子どもたちに必要なのは、対面を前提とした人によるサポート。徐々に信頼関係を築き、学びに向かう気持ちを育むには、現場での対面かつ人の丁寧な対応が必要。教員やSSWによるアウトリーチで、オンラインの場に誘い出す。

ネットを活用できる支援

個別支援計画の作成や 個別の伴走支援、居場所の提供



教員やSSWと連携することで、個別支援計画をつくる専門性のあるスタッフや、児童生徒への個別伴走スタッフ、また居場所や学習プログラムもオンライン化。ネット上に支援の場と人を配置しシェアすることで、各自治体や学校単位では対応できないキャパシティ拡大を実現できる。

センター導入によって個別最適な不登校支援を実現

シェア型オンライン教育支援センターを活用することで、全国の自治体や学校で、不登校の児童生徒に個別最適な学びや居場所のステップ・選択肢を提供できるようになります。

●従来の不登校支援はアウトリーチの次のステップが学校への誘い出ししか選択肢がなく、ハードルも高い

※教育支援センター設置自治体の場合は教育支援センターへの誘い出しが可能のため選択肢が増える



●シェア型オンライン教育支援センターを活用することで、児童生徒の状況に合わせたステップや選択肢を提供できる

